

厚生労働省

<p>法人名 国立保健 労働研究 所</p>	<p>法人への影響（業務中止、目標未達等） ●業務への影響（業務中止、目標未達等） ○震災対応関係の業務内容 1. 災害時の栄養・食生活に関する情報提供サイトの立上げ（平成23年3月14日より） 2. 避難所での食生活の注意などをもとめたリーフレット等を作成し被災地避難所等に配布 3. 災害時の健康・栄養に関する調査情報の提供 4. 被災者の健康・栄養面に関する調査研究を実施 5. 東日本大震災で被災された栄養情報担当者（NR）の資格更新期間満了の受給 ◎財務諸表情報</p>
<p>労働安全 衛生研究 所</p>	<p>業務への影響（業務中止、目標未達等） 1. 被災地等に所在する企業からの委託研究の取り止め 2. 崩壊による調査研究のスケジュールの延期、計画変更等 ○震災対応関係の業務内容 1. 調査研究の実施 (1) 調査研究の具体的な内容 従事者の全面マスクのリーク量（漏れ量）を調査した上で、各種改善措置（メガネ着用対策、マスク選択、着用方法変更）の有効性を測定結果により検証し、その結果を踏まえた提言をまとめ、厚生労働省に報告した。 (2) 上記の他、次の調査研究を実施している。 ① 災害復旧工事における労働災害の分析 ② がれき処理・解体工事における労働災害の分析と対策 ③ 補修工事における屋根、建物等からの塵埃災害防止対策 ④ 石橋に係る落石物及び結核体処理時の石粉飛散状況の把握とばく露防止対策 ⑤ 陸上作業における過重労働による健康障害の予防対策 ⑥ 陸上作業における防塵服の適正対策 ⑦ 事故発生から健康被害の発生に至るまでの健康影響 なお、厚生労働省から建設業関係団体に対して災害復旧工事における労働災害防止対策の徹底を要請するに際し、労働安全衛生総合研究所で実施した解体工事における死亡災害の分析結果が、参考資料として添付された。 2. 兼中パトロールへの協力 厚生労働省が実施した「がれき処理作業等の安全衛生に関する兼中パトロール」に参加し、現地での安全衛生指導等に協力した（4月27～28日山形市周辺、8月24日～25日石巻市・東松島市）。</p>
<p>労働安全 衛生研究 所</p>	<p>業務への影響（業務中止、目標未達等） 1. 被災地等に所在する企業からの委託研究の取り止め 2. 崩壊による調査研究のスケジュールの延期、計画変更等 ○震災対応関係の業務内容 1. 調査研究の実施 (1) 調査研究の具体的な内容 従事者の全面マスクのリーク量（漏れ量）を調査した上で、各種改善措置（メガネ着用対策、マスク選択、着用方法変更）の有効性を測定結果により検証し、その結果を踏まえた提言をまとめ、厚生労働省に報告した。 (2) 上記の他、次の調査研究を実施している。 ① 災害復旧工事における労働災害の分析 ② がれき処理・解体工事における労働災害の分析と対策 ③ 補修工事における屋根、建物等からの塵埃災害防止対策 ④ 石橋に係る落石物及び結核体処理時の石粉飛散状況の把握とばく露防止対策 ⑤ 陸上作業における過重労働による健康障害の予防対策 ⑥ 陸上作業における防塵服の適正対策 ⑦ 事故発生から健康被害の発生に至るまでの健康影響 なお、厚生労働省から建設業関係団体に対して災害復旧工事における労働災害防止対策の徹底を要請するに際し、労働安全衛生総合研究所で実施した解体工事における死亡災害の分析結果が、参考資料として添付された。 2. 兼中パトロールへの協力 厚生労働省が実施した「がれき処理作業等の安全衛生に関する兼中パトロール」に参加し、現地での安全衛生指導等に協力した（4月27～28日山形市周辺、8月24日～25日石巻市・東松島市）。</p>
<p>労働安全 衛生研究 所</p>	<p>業務への影響（業務中止、目標未達等） 1. 被災地等に所在する企業からの委託研究の取り止め 2. 崩壊による調査研究のスケジュールの延期、計画変更等 ○震災対応関係の業務内容 1. 調査研究の実施 (1) 調査研究の具体的な内容 従事者の全面マスクのリーク量（漏れ量）を調査した上で、各種改善措置（メガネ着用対策、マスク選択、着用方法変更）の有効性を測定結果により検証し、その結果を踏まえた提言をまとめ、厚生労働省に報告した。 (2) 上記の他、次の調査研究を実施している。 ① 災害復旧工事における労働災害の分析 ② がれき処理・解体工事における労働災害の分析と対策 ③ 補修工事における屋根、建物等からの塵埃災害防止対策 ④ 石橋に係る落石物及び結核体処理時の石粉飛散状況の把握とばく露防止対策 ⑤ 陸上作業における過重労働による健康障害の予防対策 ⑥ 陸上作業における防塵服の適正対策 ⑦ 事故発生から健康被害の発生に至るまでの健康影響 なお、厚生労働省から建設業関係団体に対して災害復旧工事における労働災害防止対策の徹底を要請するに際し、労働安全衛生総合研究所で実施した解体工事における死亡災害の分析結果が、参考資料として添付された。 2. 兼中パトロールへの協力 厚生労働省が実施した「がれき処理作業等の安全衛生に関する兼中パトロール」に参加し、現地での安全衛生指導等に協力した（4月27～28日山形市周辺、8月24日～25日石巻市・東松島市）。</p>

<p>高崎・藤原 労働安全 衛生研究 所</p>	<p>この度の東日本大震災の影響等により加入目標をわずかに下回った(被災者加入実績 124,519 人、新達成率 98%)。 ○震災対応関係の業務内容 (中略) ●業務への影響（業務中止、目標未達等） 1. 被災地等に所在する企業からの委託研究の取り止め 2. 崩壊による調査研究のスケジュールの延期、計画変更等 ○震災対応関係の業務内容 1. 調査研究の実施 (1) 調査研究の具体的な内容 従事者の全面マスクのリーク量（漏れ量）を調査した上で、各種改善措置（メガネ着用対策、マスク選択、着用方法変更）の有効性を測定結果により検証し、その結果を踏まえた提言をまとめ、厚生労働省に報告した。 (2) 上記の他、次の調査研究を実施している。 ① 災害復旧工事における労働災害の分析 ② がれき処理・解体工事における労働災害の分析と対策 ③ 補修工事における屋根、建物等からの塵埃災害防止対策 ④ 石橋に係る落石物及び結核体処理時の石粉飛散状況の把握とばく露防止対策 ⑤ 陸上作業における過重労働による健康障害の予防対策 ⑥ 陸上作業における防塵服の適正対策 ⑦ 事故発生から健康被害の発生に至るまでの健康影響 なお、厚生労働省から建設業関係団体に対して災害復旧工事における労働災害防止対策の徹底を要請するに際し、労働安全衛生総合研究所で実施した解体工事における死亡災害の分析結果が、参考資料として添付された。 2. 兼中パトロールへの協力 厚生労働省が実施した「がれき処理作業等の安全衛生に関する兼中パトロール」に参加し、現地での安全衛生指導等に協力した（4月27～28日山形市周辺、8月24日～25日石巻市・東松島市）。</p>
<p>高崎・藤原 労働安全 衛生研究 所</p>	<p>この度の東日本大震災の影響等により加入目標をわずかに下回った(被災者加入実績 124,519 人、新達成率 98%)。 ○震災対応関係の業務内容 (中略) ●業務への影響（業務中止、目標未達等） 1. 被災地等に所在する企業からの委託研究の取り止め 2. 崩壊による調査研究のスケジュールの延期、計画変更等 ○震災対応関係の業務内容 1. 調査研究の実施 (1) 調査研究の具体的な内容 従事者の全面マスクのリーク量（漏れ量）を調査した上で、各種改善措置（メガネ着用対策、マスク選択、着用方法変更）の有効性を測定結果により検証し、その結果を踏まえた提言をまとめ、厚生労働省に報告した。 (2) 上記の他、次の調査研究を実施している。 ① 災害復旧工事における労働災害の分析 ② がれき処理・解体工事における労働災害の分析と対策 ③ 補修工事における屋根、建物等からの塵埃災害防止対策 ④ 石橋に係る落石物及び結核体処理時の石粉飛散状況の把握とばく露防止対策 ⑤ 陸上作業における過重労働による健康障害の予防対策 ⑥ 陸上作業における防塵服の適正対策 ⑦ 事故発生から健康被害の発生に至るまでの健康影響 なお、厚生労働省から建設業関係団体に対して災害復旧工事における労働災害防止対策の徹底を要請するに際し、労働安全衛生総合研究所で実施した解体工事における死亡災害の分析結果が、参考資料として添付された。 2. 兼中パトロールへの協力 厚生労働省が実施した「がれき処理作業等の安全衛生に関する兼中パトロール」に参加し、現地での安全衛生指導等に協力した（4月27～28日山形市周辺、8月24日～25日石巻市・東松島市）。</p>
<p>高崎・藤原 労働安全 衛生研究 所</p>	<p>この度の東日本大震災の影響等により加入目標をわずかに下回った(被災者加入実績 124,519 人、新達成率 98%)。 ○震災対応関係の業務内容 (中略) ●業務への影響（業務中止、目標未達等） 1. 被災地等に所在する企業からの委託研究の取り止め 2. 崩壊による調査研究のスケジュールの延期、計画変更等 ○震災対応関係の業務内容 1. 調査研究の実施 (1) 調査研究の具体的な内容 従事者の全面マスクのリーク量（漏れ量）を調査した上で、各種改善措置（メガネ着用対策、マスク選択、着用方法変更）の有効性を測定結果により検証し、その結果を踏まえた提言をまとめ、厚生労働省に報告した。 (2) 上記の他、次の調査研究を実施している。 ① 災害復旧工事における労働災害の分析 ② がれき処理・解体工事における労働災害の分析と対策 ③ 補修工事における屋根、建物等からの塵埃災害防止対策 ④ 石橋に係る落石物及び結核体処理時の石粉飛散状況の把握とばく露防止対策 ⑤ 陸上作業における過重労働による健康障害の予防対策 ⑥ 陸上作業における防塵服の適正対策 ⑦ 事故発生から健康被害の発生に至るまでの健康影響 なお、厚生労働省から建設業関係団体に対して災害復旧工事における労働災害防止対策の徹底を要請するに際し、労働安全衛生総合研究所で実施した解体工事における死亡災害の分析結果が、参考資料として添付された。 2. 兼中パトロールへの協力 厚生労働省が実施した「がれき処理作業等の安全衛生に関する兼中パトロール」に参加し、現地での安全衛生指導等に協力した（4月27～28日山形市周辺、8月24日～25日石巻市・東松島市）。</p>
<p>高崎・藤原 労働安全 衛生研究 所</p>	<p>この度の東日本大震災の影響等により加入目標をわずかに下回った(被災者加入実績 124,519 人、新達成率 98%)。 ○震災対応関係の業務内容 (中略) ●業務への影響（業務中止、目標未達等） 1. 被災地等に所在する企業からの委託研究の取り止め 2. 崩壊による調査研究のスケジュールの延期、計画変更等 ○震災対応関係の業務内容 1. 調査研究の実施 (1) 調査研究の具体的な内容 従事者の全面マスクのリーク量（漏れ量）を調査した上で、各種改善措置（メガネ着用対策、マスク選択、着用方法変更）の有効性を測定結果により検証し、その結果を踏まえた提言をまとめ、厚生労働省に報告した。 (2) 上記の他、次の調査研究を実施している。 ① 災害復旧工事における労働災害の分析 ② がれき処理・解体工事における労働災害の分析と対策 ③ 補修工事における屋根、建物等からの塵埃災害防止対策 ④ 石橋に係る落石物及び結核体処理時の石粉飛散状況の把握とばく露防止対策 ⑤ 陸上作業における過重労働による健康障害の予防対策 ⑥ 陸上作業における防塵服の適正対策 ⑦ 事故発生から健康被害の発生に至るまでの健康影響 なお、厚生労働省から建設業関係団体に対して災害復旧工事における労働災害防止対策の徹底を要請するに際し、労働安全衛生総合研究所で実施した解体工事における死亡災害の分析結果が、参考資料として添付された。 2. 兼中パトロールへの協力 厚生労働省が実施した「がれき処理作業等の安全衛生に関する兼中パトロール」に参加し、現地での安全衛生指導等に協力した（4月27～28日山形市周辺、8月24日～25日石巻市・東松島市）。</p>

<p>・社会福祉施設職員等退職手当共済制度の損金の納付期限の延長 ・制度に関する相談など専用回線（フリーダイヤル）による特別相談窓口を設置 など ＜社会福祉施設職員等退職手当共済制度の損金の納付期限の延長＞ ・平成23年3月31日までに被災地の情報システムを構築する事業に対して緊急助成を実施（1事業、12,542千円） ・制度に関する相談など専用回線（フリーダイヤル）による特別相談窓口を設置 など ＜年金担保貸付事業・労災年金担保貸付事業＞ ・年金担保貸付・労災年金担保貸付の既任貸付に係る元利金の返済猶予 ・返済相談など専用回線（フリーダイヤル）による特別相談窓口を設置 など ＜承継年金住宅ローン等債権管理回収業務＞ ・年金担保貸付住宅ローン及び福祉施設設置整備貸付金の取組貸付に係る元利金の返済猶予・貸付利率の見直し ・返済相談など専用回線（フリーダイヤル）による特別相談窓口を設置 など</p>	<p>○財務諸表情報 ①一般勘定及び承継債権管理回収勘定 東日本大震災の影響により、一時的に債権者の実態を把握し担保・保証の再評価等を行うことが困難なため、基礎日における自己査定への反映ができていない債権者が存在しています。これらの債権者については、震災の影響による信用リスクの悪化を考慮し、基準日時点に付されている債権者区分の貸倒実績率に必要と想定される一定の修正を加えて将来の損失を合理的に見積もることにより、貸倒引当金を計上しています。 ②年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定 東日本大震災の影響については①と同様の方法を計上しています。</p>	<p>○業務への影響（業務中止、目標未達等） 【中止等】 国立のぞみの園研究会議について、平成23年3月30日に第2回を開催することになっていたが、震災の影響により、外部委員の出席が困難となり中止 ○震災対応関係の業務内容 ・東日本大震災による福島第一原発事故により、避難している事業者施設の利用者及び職員等の受け入れ（利用者69名） ・東日本大震災による福島第一原発事故により、他施設へ避難している障害者施設へ職員を派遣。</p>	<p>○財務諸表情報 ○業務への影響（業務中止、目標未達等） ○震災対応関係の業務内容 ・震災対応の一環として、4月28日より首都圏で就職活動を行う被災地域の学生、生徒等に労働大学校の宿泊施設を無料で提供するとともに、労働大学校の研修施設を活用して、宿泊者向けに就職活動支援セミナーを実施。また、9月に開催された被災若年者向けの就職面接会においては、宿泊施設に代えて面接会場を提供。 ・平成23年11月3日までの受け入れ人数：243名） 復興に向けた雇用・労働政策に貢献するため、これまでに蓄積した調査研究のノウハウやネットワークを活用して、必要な情報収集を行い、政策的知見を提供。具体的には、東日本大震災関連情報として、 ① 特別コラム（4月27日掲載「大震災でどう変わる：東北3県の人口と労働力市場」など4～5月にかけて4本） ② 緊急レポート（6月24日掲載「東日本大震災による産業・雇用への影響—ヒアリング調査、事例取材、モニター調査から—」など4～9月にかけて12本） ③ 政府・労使団体等が提供する雇用・労働関連支援情報 をホームページに掲載公表。また、②については月刊誌「ビジネス・トレンド」にも掲載。</p>	<p>○財務諸表情報 ○業務への影響（業務中止、目標未達等） 【業務への影響】 ①労災病院事業への影響 ・被災地の労災病院（青森労災病院、福島労災病院、東北労災病院、福島労災病院）では、通常の診療を中止するなどにより、震災当日から、被災者への医療活動を開始 ・一部の労災病院では労災医療に関する症例検討会、労災疾病研究会等を一時的に中止 （被災地での医療活動を中断し、全国の労災病院から医師、看護師等医療スタッフを派遣したため） ②その他の事業への影響 ・全国労災病院長会議等の中止、被災地の労災看護専門学校等の授業式・入学式や監事監査等の延期</p>
---	--	--	--	--

<p>・その他、特に、電電対策の取組のため、一部の労災看護専門学校等の夏期休暇の延長、各看護職員研修等の延期又は中止</p>	<p>○震災対応関係の業務内容（実績件数等は9月末時点） ①労災病院事業 ○医療・救護活動 ・被災地へDMAT、救護班の派遣、巡回診療の実施（DMAT3班、医療班80班（約300名）） ・被災患者の受入実施（入院患者約370名（18病院）、外来患者約2,700名（26病院）） ・放射線スクリーニングの実施（約270名（2病院）） ・被災地の労災病院に対する医薬品及び食料輸送や看護師派遣等の支援を実施 ○相談窓口等の設置（約180件） ・「人工呼吸器を利用する在宅医療患者」への緊急相談窓口の設置 ・「糖尿病相談窓口」の設置 ・被災地の医療機関からの転院希望患者に係る受入窓口の設置 ・健康相談窓口（フリーダイヤル等）の設置 ○東京電力福島第一原発への対応 ・作業従事者の長期的健康管理のため医師を派遣（延べ120名） ②産業保健事業 ・全国の産業保健推進センターでは、メンタルヘルス等に関する相談窓口（フリーダイヤル等）の設置などによる対応 ③未払賃金立替払事業 ・被災地において当該事業の対象労働者の大幅な増加が見込まれていることから、その原資については、23年度第1次補正で借入（約149億円）し、被災関連については優先的に迅速な審査及び支払を実施 ④その他 ・労災リハビリ作業所の体育館等を避難指示に係る要援護者の受入可能施設として登録 ・がれき等の撤去、建築物解体処理に伴う石納はく露・粉じん被ばく並びに被災された方へのメンタルヘルスケアや雇用症候群への対処方法について情報発信（HIP掲載）等</p>	<p>○財務諸表情報 ＜重要な会計方針＞ (1) 被災した施設の概要 以下の施設において、建物等の一部が損傷するなどの被害が発生しております。 ・青森労災病院（青森県八戸市） ・東北労災病院（宮城県仙台市） ・福島労災病院（福島県いわき市） ・東北労災看護専門学校（宮城県仙台市） ② 損害額等 被災した施設の修繕費用として736,934,000円を見積もっておりますが、これに対応する財源確保が見込まれることから、独立行政法人社会保険番号第17条第2項に基づき、災害損失引当金は計上しておりません。</p>	<p>○業務への影響（業務中止、目標未達等） ・被災地域の病院では、自院が被災したにもかかわらず被災患者の受入を行い、31病院にて1万1千人以上の被災者の診療を実施。 ・津波により被災し病院機能の維持が困難であった病院から、100名以上の患者を8病院で受入を実施。等</p>	<p>○震災対応関係の業務内容 国立病院機構では、約1,520名（延べ約9,400人日）の職員が全国ネットワークの総力を挙げて、被災地で切れ目のない支援活動を実施。（9月9日現在） ＜災害派遣医療チーム（DMAT）34班（約180名）＞ ・若手隊、宮城県、福島県等において、航空輸送や中核病院でのトリアージを実施。 ※厚生労働省のDMAT事務局を担う当機構災害医療センターにて、被災後より全国から参集した約340名のDMATの活動を指揮した。 ＜医療班等127班（約1,020名）＞ ・被災地及び厚生労働省の要請等に基づき、救護活動等を行う医療班を全国各地より継続的に派遣し、岩手県、宮城県、福島県54か所の避難所等延べ1万1千人以上に巡回診療等を実施。 ・地方自治体、大学、医療関係団体の機関からの依頼に基づき、医療班、医師、看護師等を派遣。 ・福島県、同大学が編成するDMATに看護師派遣の緊急要請書の提出を受けて、看護師を福島県立医科大学に派遣し、同大学が編成するDMATに加わり、県内全域の避難所の巡回診療を実施。 ・国からの要請により、福島県1原子力発電所から半径20km以内の「警戒区域」への一時帰宅者のメデイカルチェックを行うため、救護所に医療班を派遣。 ・被災した介護療養病棟の支援のため、機構内の他の病院からの看護師を派遣し、被災病棟内の病棟支援業務</p>
--	---	--	---	--

国立精神保健医療センター	<p>・国立がん研究センター中央病院及び軍病院における放射線量測定結果（モニタリング）をHPを通じて情報提供(3月17日～)</p> <p>・福島放射線検査試験院、被災地状況等を第2回記者会見で報告・情報提供(3月20日)</p> <p>・茨城地域の放射線量の測定結果をHPに掲載・情報提供(3月24日～)</p> <p>・福島と茨城の放射線のリスクについての見解を第3回記者会見で発表(パニックの防止のための情報発信と啓蒙(3月28日))</p> <p>・放射線物質による健康への影響に関する国立がん研究センターからの提議」として、職場環境に於いて扶養性物質の貯蔵、福島在住の若年層を中心とした被災した被災者に対する定期的健康診断の実施、フィルムパブリックの配布等を、第3回記者会見を通じて提議。HPでも情報提供(4月14日)</p> <p>・「放射線物質による健康影響に関する見解と提議」を第4回記者会見及びHPを通じて公表(6月7日)</p> <p>・センター内部及び外部の専門家、福島県住民と「放射線測定に関する公開討論会」を開催。安全に暮らすためのエビデンスと対策について討論し、情報提供・提言を行った(6月22日)</p> <p>・「福島第一原子力発電所周辺で活動する保護者の個人ごとの被災した重測定調査結果の報告と国立がん研究センターからの提議」を記者会見を通じて提言、情報提供(9月13日)</p>
国立環境研究所	<p>●業務への影響（業務中止、目標未達等）</p> <p>【中止等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジョイントリトリブプロジェクト表彰式の延期 ・病院・研究所・研究開発センター合同シンポジウム中止 <p>○震災対応関係の業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後方支援部隊として重症循環器病患者を受け入れ体制を開始(3月16日～) ・医療派遣チーム派遣の体制整備(3月14日～24日) ・医療関係者向けに循環器専門医による電話相談の受付を開始(3月25日～) ・被災に伴うストレスによる循環器疾患の注意喚起(3月15日～16日) ・第1次現地調査チームの派遣(宮城県、山形県)(4月19日～4月22日) ・東北6県に於いて被災者の就職支援について(震災により就職内定を取り消された方や、被災したこと就業者が少なくなくなった医療従事者の採用)(4月19日～) ・被災地における循環器科対策の提言(第1回)をHPにて公表(5月13日) ・被災地における循環器科対策の提言(第2回)をHPにて公表(7月1日) ・第2次現地調査チームの派遣(岩手県)(7月19日～7月21日) ・被災地における循環器科対策の提言(第3回)をHPにて公表(8月17日)
国立精神保健医療センター	<p>●業務への影響（業務中止、目標未達等）</p> <p>【業務への影響】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正な在庫管理 <p>東日本大震災の発生に伴い、安定供給に不安が生じたことから、在庫の定数を増加させたため、年度末において、前年度に比して過大な額となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型実験動物施設整備工事に於いて建築資材の確保による納期の遅れ(5ヵ月) ・研究材料の調達に遅れにより、厚生労働科学研究費補助金1,134千円(2研究)を繰越 <p>○震災対応関係の業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「東北地方太平洋沖地震メダルヘルス情報サイト」を開設(医療関係者・一般向け)(3月16日) ・被災者のための神経線形相対窓口の開設(4月12日) ・福島県知事(国立医科大学附属病院)からの医療支援要請による診療支援活動(いわき市内避難所等)全11回(4月11日-15日医師4名・看護師2名、4月18日-22日医師2名・看護師3名、4月25日-28日医師3名・看護師1名、5月9日-13日医師3名・SWI1名、5月16日-20日医師2名・管理栄養士1名・看護師1名、5月23日-27日医師1名・看護師1名、5月30日-6月3日医師2名・看護師2名・SWI1名、6月6日-10日医師2名・看護師2名、6月13日-17日医師2名・看護師1名、6月20日-24日医師1名・看護師1名、6月27日-7月1日医師2名・看護師1名) ・宮城県災害アクトバイザーとして1名派遣(23年4月1日-24年3月31日) ・岩手県こころのケアに関するアドバイザーとして3名就任(23年7月22日-24年3月31日) ・Lancet誌において、東日本大震災後の「こころのケア」のあり方について提言 ・内閣府より被災者向けの「ほつと安心手帳」(NKNP監修)を配布

国立環境研究所	<p>(http://www8.cao.go.jp/jisatsutaisaku/koho/anshinshinryo.html)</p> <p>・日本てんかん学会と連携し国内各製薬メーカーからの支援を得て、被災地への抗てんかん薬の送付(3月18日)などの支援</p> <p>・岩手県知事(岩手県精神保健福祉センター)からの被災者支援チーム派遣要請による活動</p> <p>・全2回(5月23日-27日SW1名、5月30日-6月3日SW1名)</p> <p>・被災者に対する募金箱の設置(3月末～4月25日)</p>
国立環境研究所	<p>○業務への影響（業務中止、目標未達等）</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業、大学等の研究機関との連携強化のため、医療化学懇話会を組織し、3月23日に会合を開催する予定であったが、延期(平成29年5月に開催) ・教育研修新築整備工事は、平成29年3月に入札・契約したが、業者が契約を辞退したため、平成29年度に再入札の予定 <p>○震災対応関係の業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災地における医療支援活動マニュアル(3月24日～)入。避難所における感電対策マニュアル(3月18日～)を作成し公開 ・災害発生直後、災害派遣医療チーム(DMAT)の派遣(センター病院職員4名1組) ・3月14日にはDMAT2次隊の派遣(山合) ・被災支援の早期化を目的として3月17日に緊急回を派遣、宮城県東松島市において3月22日より医療派遣チーム(コーディネーター1名、医師2名、看護師3名、事務1名)を継続的に現地に派遣(7月1日までの間、第48次隊239名の派遣) ・心臓病センター(精神科医師、リハビリワーカー、看護師)2チーム8名を石巻地域へ派遣し、避難所を中心に巡回診療活動中(3月21日～4月10日) ・各自自治体における肝臓病診療受診に関する情報収集を東北・北関東地区の拠点病院事業担当者へ依頼し、結果報告の拠点病院ホームページへ掲載することでの情報提供(3月29日～) ・東北地方太平洋沖地震に関連したHIV感電症情報提供(3月14日～) ・医療面における長期的組織的な災害支援の表明、支援活動の状況等の積極的な公開(ホームページ、センター内掲示等)等の情報発信、情報提供を実施
国立環境研究所	<p>●業務への影響（業務中止、目標未達等）</p> <p>○震災対応関係の業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所生直後より対策本部を設置 ・羽田空港に災害時派遣医療チーム(医師2名、看護師1名)を派遣(3月12日～13日) ・いわき市立総合医療センターに緊急搬送された切迫早産、及胎の妊婦を受け入れ、そのほか、機性呼吸器疾患患者の受け入れ等を実施(3月16日) ※ 同病棟に到着した搬送後へり用いて抗生物質、解熱剤を処方 ・紙おむつ、輸液用シント(保通用)、アルコール手指消毒剤などの看護用品各数十箱を、患者ボランティア団体などを通し宮城県立こども病院に発送(3月18日) ・小児救急専門医1名、総合診療部医師1名を被災地に派遣(3月20日～24日) ・北茨城市立総合病院に総合診療部医師1名を派遣(3月23日～31日) ・小児救急専門医1名を交代要員として被災地に派遣(3月23日～28日) ・宮城県立こども病院に診療支援のため産科医師1名を派遣(4月4日～5月28日) ・岩手県立大学附属病院の要請により岩手県の避難所から急遽を当センターに受入(4月7日) ・全日本医師連との連携において、宮城県坂谷総合病院に看護師1名を医療ボランティア・診療支援員として派遣(4月12日～17日) ・仙台市在住の妊婦を避難所受入(4月22日) ・ホームページにおける国民の不安解消を目的とした各運心のケア等の情報提供
国立精神保健医療センター	<p>●業務への影響（業務中止、目標未達等）</p> <p>○震災対応関係の業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東宮費交付金債務課長の発生(業務) 臨床研究費：17,209,659円 ・(理由・収益化等の計画) 東日本大震災による納期の延期による。23年度に収益化。 ・(業務) 教育研究費：33,989,500円 ・(理由・収益化等の計画) 東日本大震災による納期の延期による。23年度に収益化。 <p>●業務への影響（業務中止、目標未達等）</p> <p>【業務への影響】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正な在庫管理 <p>東日本大震災の発生に伴い、安定供給に不安が生じたことから、在庫の定数を増加させたため、年度末において、前年度に比して過大な額となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型実験動物施設整備工事に於いて建築資材の確保による納期の遅れ(5ヵ月) ・研究材料の調達に遅れにより、厚生労働科学研究費補助金1,134千円(2研究)を繰越 <p>○震災対応関係の業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「東北地方太平洋沖地震メダルヘルス情報サイト」を開設(医療関係者・一般向け)(3月16日) ・被災者のための神経線形相対窓口の開設(4月12日) ・福島県知事(国立医科大学附属病院)からの医療支援要請による診療支援活動(いわき市内避難所等)全11回(4月11日-15日医師4名・看護師2名、4月18日-22日医師2名・看護師3名、4月25日-28日医師3名・看護師1名、5月9日-13日医師3名・SWI1名、5月16日-20日医師2名・管理栄養士1名・看護師1名、5月23日-27日医師1名・看護師1名、5月30日-6月3日医師2名・看護師2名・SWI1名、6月6日-10日医師2名・看護師2名、6月13日-17日医師2名・看護師1名、6月20日-24日医師1名・看護師1名、6月27日-7月1日医師2名・看護師1名) ・宮城県災害アクトバイザーとして1名派遣(23年4月1日-24年3月31日) ・岩手県こころのケアに関するアドバイザーとして3名就任(23年7月22日-24年3月31日) ・Lancet誌において、東日本大震災後の「こころのケア」のあり方について提言 ・内閣府より被災者向けの「ほつと安心手帳」(NKNP監修)を配布

国立中央研究所センター	当該機器の調達に関する公告自体を見送り、翌事業年度の納品に計画を変更したことによる。
長岡造研センター	<p>●業務への影響（業務中止、目標未達等）</p> <p>【業務への影響】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究事業等について、東日本大震災の影響による機材の納入の遅れ、研究計画の変更により収益化されず継続されるものとなった。なお、未執行率は8%である。 <p>○震災対応関係の業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京電力管内の補修等に伴う、人工呼吸器設置者のためのバックアップ電源の貸出しの実施 空襲班（5名）の派遣（磐石市）第1班（3月30日～4月1日）第2班（4月9日～11日） 災害時における「生活不活発病」防止マニュアルの提供 避難所における高齢者等の方々の留意事項等の情報を掲載、病院長の連名で提言 被災高齢者等の生活不活発病対策として、被災地の避難所を回り調査を実施 <p>◎財務諸表情報</p>
雇用・能力開発機構	<p>●業務への影響（業務中止、目標未達等）</p> <p>【業務への影響】</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮城職業能力開発促進センター（宮城県多賀城市）については、震災の影響により業務を中止しているが、被災地域における訓練の早期開始の必要性から、仙台市内及び名取市内の仮設実習場を確保し、公共職業訓練等を実施している。（注1） <p>○震災対応関係の業務内容</p> <p>（注1）平成23年10月1日以後は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構において実施。</p> <p>●業務への影響</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災発生後新たに理事を本部員とする災害対策本部の設置 職業訓練及び学卒者訓練について、災害状況やその他の計画等の変更、訓練時間の変更、補修の実施による弾力的な訓練の実施 被災した民間大学の学生について安全確保や卒業・単位認定等への弾力的な対応、授業料納付期限や入学手続期間の延長等の実施 中央職業能力開発協会からの委託を受け、緊急人材育成支援事業として、車両系建設機械運転技能講習等を行う「産対策特別訓練コース」の認定申請書の受理、審査等の実施 被災地域の職業者等に対する建設関連分野の職業訓練をはじめとした「震災復興訓練」の実施（岩手県、宮城県、山形県、福島県）（注1） 被災地域の訓練生等に対する学卒者訓練等の授業料や被災した事業主等に対する在職者訓練の受講料等の免除（注1） <p>被災した訓練受講者等や期間大学の学生に対するメンタルヘルスへの適切な対応の実施（注1）</p> <p>被災した訓練受講者、事業主、求職者、労働者の方々に対し、公共職業訓練及び緊急人材育成支援事業における訓練関連業務の取扱等に関する情報の提供等を行う「震災特別相談窓口」の設置（青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県）（注1）</p> <p>職業能力開発施設（青森県、秋田県、福島県、栃木県、群馬県、千葉県、新潟県）及び職員宿舎跡地（岩手県、宮城県、福島県）を仮設住宅用敷地等として提供することについてホームページ等で周知し、職業能力開発施設の一部（福島県）を避難者用の物資保管場所等として提供（注1）（注2）</p> <p>雇用促進住宅を被災者等の一時居住先として提供（注1）</p> <p>各種助成金の支給申請等に係る期間の猶予の実施（注2）</p> <p>キャリア形成促進助成金について、震災発生前から事業主が開始していた職業訓練等の修了が被災により困難となった場合でも、当該訓練等に既に要した経費及び賃金の一部を助成対象として支給（注2）</p> <p>被災した技能者育成基金返還金の方への返還猶予等の実施（注2）</p> <p>被災した財形積蓄返還金の方への返還方法の変更の制度拡充の実施（返済期間延長3年→5年、金利引き下げ等）（注3）</p> <p>被災した勤労者の方が住宅取得等のために財形貯蓄返還金を新たに受ける場合に、貸付金利の引下げ等の特別貸付の実施（融資額2,810万円まで当初5年間の金利0%等）（注3）</p>
平成23年10月1日をもって	<p>（注1）平成23年10月1日以後は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構において実施。</p> <p>（注2）平成23年10月1日以後は国において実施。</p> <p>（注3）平成23年10月1日以後は独立行政法人勤労者退職金共済機構において実施。</p>
2023年10月1日をもって	<p>◎財務諸表情報</p> <p>【重要な会計方針】</p> <p>8. 災害損失に係る引当金及び見損額等の計上基準</p> <p>(1) 借入金等勘定以外の勘定</p>

東日本大震災による損失については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、災害損失に係る引当金は計上しておりません。	東日本大震災による損失については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、災害損失に係る引当金は計上しておりません。
(2) 借入金等勘定	東日本大震災により被災した資産の償却費用等の支出に備えるため、その見積額に基づき計上しております。
【注記事項】	【注記事項】
【減損損失関係】	【減損損失関係】
【減損の認識に関する事項】	【減損の認識に関する事項】
当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。	当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。
1. 東日本大震災により被災し、減損認識した資産	1. 東日本大震災により被災し、減損認識した資産
(1) 減損認識の対象資産	(1) 減損認識の対象資産
(用途/種類/場所/帳簿価額) 雇用促進住宅/土地・建物等/岩手県大船渡市外7件/1,440,129,862円	(用途/種類/場所/帳簿価額) 職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の奨励に使用してきた不動産/建物等/宮城県多賀城市外11件/1,729,265,444円
(用途/種類/場所/帳簿価額) 職員用宿舎/建物/宮城県多賀城市/62,110円	(用途/種類/場所/帳簿価額) 職員用宿舎/建物/宮城県多賀城市/62,110円
なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。	なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。
(2) 減損の認識に至った経緯	(2) 減損の認識に至った経緯
上記固定資産は、東日本大震災により損壊等の被害を受けており、現時点においてその使用目的に合った機能を喪失し、将来の使用稼働が確実に見込まれる状態にないことから、減損を認識しております。	上記固定資産は、東日本大震災により損壊等の被害を受けており、現時点においてその使用目的に合った機能を喪失し、将来の使用稼働が確実に見込まれる状態にないことから、減損を認識しております。
(3) 損益外減損損失の金額	(3) 損益外減損損失の金額
土地：568,889,081円、建物等：2,547,568,318円、合計：3,116,457,399円	土地：568,889,081円、建物等：2,547,568,318円、合計：3,116,457,399円
(4) 減損損失額の勘定方法	(4) 減損損失額の勘定方法
使用可能性の低下を勘定した回収可能サージビュ金額により算定しております。	使用可能性の低下を勘定した回収可能サージビュ金額により算定しております。
【東日本大震災による影響について】	【東日本大震災による影響について】
平成23年3月11日に発生した東日本大震災による、当該債権の被害の状況等は以下のとおりであります。	平成23年3月11日に発生した東日本大震災による、当該債権の被害の状況等は以下のとおりであります。
1. 被災した施設	1. 被災した施設
以下の施設において、津波による浸水のほか、建築物の一部が損傷するなどの被害が発生しております。	以下の施設において、津波による浸水のほか、建築物の一部が損傷するなどの被害が発生しております。
・宮城センター（宮城県多賀城市）	・宮城センター（宮城県多賀城市）
・東北職業能力開発大学校（宮城県栗原市）	・東北職業能力開発大学校（宮城県栗原市）
・いわき職業能力開発促進センター（福島県いわき市）	・いわき職業能力開発促進センター（福島県いわき市）
・職員用宿舎（宮城県多賀城市）	・職員用宿舎（宮城県多賀城市）
・雇用促進住宅（岩手県大船渡市外103件）	・雇用促進住宅（岩手県大船渡市外103件）
2. 損害額等	2. 損害額等
(1) 将来の使用稼働が確実に見込まれる状態にない固定資産について	(1) 将来の使用稼働が確実に見込まれる状態にない固定資産について
① 減損損失関係	① 減損損失関係
【減損損失関係】【減損の認識に関する事項】1. 東日本大震災により被災し、減損認識した資産の項を参照してください。	【減損損失関係】【減損の認識に関する事項】1. 東日本大震災により被災し、減損認識した資産の項を参照してください。
② 借入金等勘定	② 借入金等勘定
被災した借入金等勘定等について、除却損160,655,202円及び引当金外除却額114,812,375円を計上しております。	被災した借入金等勘定等について、除却損160,655,202円及び引当金外除却額114,812,375円を計上しております。
(2) 借入金等勘定	(2) 借入金等勘定
借入金等勘定に属する雇用促進住宅の土地・建物等について、災害損失引当金399,063,880円を計上しております。	借入金等勘定に属する雇用促進住宅の土地・建物等について、災害損失引当金399,063,880円を計上しております。
また、一枚勘定に属する東北職業能力開発大学校及びいわき職業能力開発促進センターについては、借入金等勘定に属する雇用促進住宅の土地・建物等について、これらに対応する財源措置が見込まれることから、独立行政法人会計基準第17条第2項に基づき、災害損失引当金は計上しておりません。	また、一枚勘定に属する東北職業能力開発大学校及びいわき職業能力開発促進センターについては、借入金等勘定に属する雇用促進住宅の土地・建物等について、これらに対応する財源措置が見込まれることから、独立行政法人会計基準第17条第2項に基づき、災害損失引当金は計上しておりません。

<p>・需要が逼迫する恐れがある飼料の一次ストック場所を確保</p> <p>・福島第一原発の周辺市町村の牛飼養農家の飼養状況に関する国からの緊急検査依頼に対し、情報を提供</p> <p>・牛飼養別制度をもとにした1年間の放射性物質に関する検査システムJの運用を開始</p> <p>・国が発出した指導通知による乾乳方法の問い合わせ窓口として対応</p>	<p>○財務諸表情報</p> <p>※業績実績報告書における説明</p> <p>・セグメント事業利益の経年比較・分析（内容・増減理由）</p> <p>（家畜改良事業）</p> <p>・業績は39億円と、前年度比33.7%増（523.7%増）となりました。これは、東日本大震災の影響から飼料品等が同時に高くなったこと等により自己収入の使用残が前年度比32.2%増（541.9%増）及びリース調整の定率による損益が均等しない会計処理の影響による収益が前年度比1.1億円増（229.9%増）となったことが主な要因です。（事業15）</p>	<p>水産大 学校</p>
<p>○業務への影響（業務中止、目標未達等）</p> <p>・東日本大震災の影響による東北地方の物流が停止したこと、仙台センターで分析する予定の取去品8点（22成分点検）については、物流が回復後、名古屋センター及び福岡センターに送付して、分析を実施したが、分析に13業務日を要した。</p> <p>・食品関係調査研究総合センターを平成23年3月15日に閉鎖することとしたが、平成22年度中の関係が困難となったことから、豊田で外部委員の意見を伺い、平成22年度調査研究成果の評価及び平成23年度の調査研究課題として（略）の選定を行った。</p>	<p>○業務への影響（業務中止、目標未達等）</p> <p>・東日本大震災の影響による東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能汚染の広がりの中で、農林水産省の要請を受けて、肥料部門と食品部門が連携し、飼料作物等における放射能モニタリング体制を緊急に整備</p> <p>・地震による生産及び流通実勢状況を踏まえ、検査・分析への柔軟対応</p> <p>・飼料等の放射性物質の検査</p>	<p>○財務諸表情報</p>
<p>○業務への影響（業務中止、目標未達等）</p> <p>・平成23年6月に日本国内で開催予定であったISTA（国際種子検査協会）年次総会に向けて国内準備委員会を設置し準備を進めたが、福島第一原子力発電所の事故の影響により開催地がジュネーブに変更となった。</p> <p>・4月22～23日に開催予定であった「平成23年度筑波農林団地の一般公開」を中止した。</p>	<p>○業務への影響（業務中止、目標未達等）</p> <p>・福島第一原子力発電所における事故発生に伴い、日本から輸出される農産物の検査、取引先や相手国から、検査時期が事故発生以前で、保管場所の当該原子力発電所からの距離等について証明を求める動きがあることを受け、種苗業者等の依頼に応じ、種苗の生産履歴に関する証明を実施</p>	<p>○業務への影響（業務中止、目標未達等）</p> <p>・平成23年3月23日に開催予定であった「平成22年度農研機構総務推進会議」を中止した。</p> <p>・22年度で終了する課題39件を対象とした成果発表会について、平成23年3月15日から17日までの3日間の開催を中止し、4月22～23日に開催予定であった「平成23年度筑波農林団地の一般公開」を中止した。</p>
<p>○業務への影響（業務中止、目標未達等）</p> <p>・平成23年6月に日本国内で開催予定であったISTA（国際種子検査協会）年次総会に向けて国内準備委員会を設置し準備を進めたが、福島第一原子力発電所の事故の影響により開催地がジュネーブに変更となった。</p> <p>・4月22～23日に開催予定であった「平成23年度筑波農林団地の一般公開」を中止した。</p>	<p>○業務への影響（業務中止、目標未達等）</p> <p>・平成23年6月に日本国内で開催予定であったISTA（国際種子検査協会）年次総会に向けて国内準備委員会を設置し準備を進めたが、福島第一原子力発電所の事故の影響により開催地がジュネーブに変更となった。</p> <p>・4月22～23日に開催予定であった「平成23年度筑波農林団地の一般公開」を中止した。</p>	<p>○業務への影響（業務中止、目標未達等）</p> <p>・平成23年6月に日本国内で開催予定であったISTA（国際種子検査協会）年次総会に向けて国内準備委員会を設置し準備を進めたが、福島第一原子力発電所の事故の影響により開催地がジュネーブに変更となった。</p> <p>・4月22～23日に開催予定であった「平成23年度筑波農林団地の一般公開」を中止した。</p>
<p>○業務への影響（業務中止、目標未達等）</p> <p>・平成23年6月に日本国内で開催予定であったISTA（国際種子検査協会）年次総会に向けて国内準備委員会を設置し準備を進めたが、福島第一原子力発電所の事故の影響により開催地がジュネーブに変更となった。</p> <p>・4月22～23日に開催予定であった「平成23年度筑波農林団地の一般公開」を中止した。</p>	<p>○業務への影響（業務中止、目標未達等）</p> <p>・平成23年6月に日本国内で開催予定であったISTA（国際種子検査協会）年次総会に向けて国内準備委員会を設置し準備を進めたが、福島第一原子力発電所の事故の影響により開催地がジュネーブに変更となった。</p> <p>・4月22～23日に開催予定であった「平成23年度筑波農林団地の一般公開」を中止した。</p>	<p>○業務への影響（業務中止、目標未達等）</p> <p>・平成23年6月に日本国内で開催予定であったISTA（国際種子検査協会）年次総会に向けて国内準備委員会を設置し準備を進めたが、福島第一原子力発電所の事故の影響により開催地がジュネーブに変更となった。</p> <p>・4月22～23日に開催予定であった「平成23年度筑波農林団地の一般公開」を中止した。</p>

<p>○業務への影響（業務中止、目標未達等）</p> <p>・平成23年6月に日本国内で開催予定であったISTA（国際種子検査協会）年次総会に向けて国内準備委員会を設置し準備を進めたが、福島第一原子力発電所の事故の影響により開催地がジュネーブに変更となった。</p> <p>・4月22～23日に開催予定であった「平成23年度筑波農林団地の一般公開」を中止した。</p>	<p>○業務への影響（業務中止、目標未達等）</p> <p>・平成23年6月に日本国内で開催予定であったISTA（国際種子検査協会）年次総会に向けて国内準備委員会を設置し準備を進めたが、福島第一原子力発電所の事故の影響により開催地がジュネーブに変更となった。</p> <p>・4月22～23日に開催予定であった「平成23年度筑波農林団地の一般公開」を中止した。</p>	<p>○業務への影響（業務中止、目標未達等）</p> <p>・平成23年6月に日本国内で開催予定であったISTA（国際種子検査協会）年次総会に向けて国内準備委員会を設置し準備を進めたが、福島第一原子力発電所の事故の影響により開催地がジュネーブに変更となった。</p> <p>・4月22～23日に開催予定であった「平成23年度筑波農林団地の一般公開」を中止した。</p>
<p>○業務への影響（業務中止、目標未達等）</p> <p>・平成23年6月に日本国内で開催予定であったISTA（国際種子検査協会）年次総会に向けて国内準備委員会を設置し準備を進めたが、福島第一原子力発電所の事故の影響により開催地がジュネーブに変更となった。</p> <p>・4月22～23日に開催予定であった「平成23年度筑波農林団地の一般公開」を中止した。</p>	<p>○業務への影響（業務中止、目標未達等）</p> <p>・平成23年6月に日本国内で開催予定であったISTA（国際種子検査協会）年次総会に向けて国内準備委員会を設置し準備を進めたが、福島第一原子力発電所の事故の影響により開催地がジュネーブに変更となった。</p> <p>・4月22～23日に開催予定であった「平成23年度筑波農林団地の一般公開」を中止した。</p>	<p>○業務への影響（業務中止、目標未達等）</p> <p>・平成23年6月に日本国内で開催予定であったISTA（国際種子検査協会）年次総会に向けて国内準備委員会を設置し準備を進めたが、福島第一原子力発電所の事故の影響により開催地がジュネーブに変更となった。</p> <p>・4月22～23日に開催予定であった「平成23年度筑波農林団地の一般公開」を中止した。</p>
<p>○業務への影響（業務中止、目標未達等）</p> <p>・平成23年6月に日本国内で開催予定であったISTA（国際種子検査協会）年次総会に向けて国内準備委員会を設置し準備を進めたが、福島第一原子力発電所の事故の影響により開催地がジュネーブに変更となった。</p> <p>・4月22～23日に開催予定であった「平成23年度筑波農林団地の一般公開」を中止した。</p>	<p>○業務への影響（業務中止、目標未達等）</p> <p>・平成23年6月に日本国内で開催予定であったISTA（国際種子検査協会）年次総会に向けて国内準備委員会を設置し準備を進めたが、福島第一原子力発電所の事故の影響により開催地がジュネーブに変更となった。</p> <p>・4月22～23日に開催予定であった「平成23年度筑波農林団地の一般公開」を中止した。</p>	<p>○業務への影響（業務中止、目標未達等）</p> <p>・平成23年6月に日本国内で開催予定であったISTA（国際種子検査協会）年次総会に向けて国内準備委員会を設置し準備を進めたが、福島第一原子力発電所の事故の影響により開催地がジュネーブに変更となった。</p> <p>・4月22～23日に開催予定であった「平成23年度筑波農林団地の一般公開」を中止した。</p>
<p>○業務への影響（業務中止、目標未達等）</p> <p>・平成23年6月に日本国内で開催予定であったISTA（国際種子検査協会）年次総会に向けて国内準備委員会を設置し準備を進めたが、福島第一原子力発電所の事故の影響により開催地がジュネーブに変更となった。</p> <p>・4月22～23日に開催予定であった「平成23年度筑波農林団地の一般公開」を中止した。</p>	<p>○業務への影響（業務中止、目標未達等）</p> <p>・平成23年6月に日本国内で開催予定であったISTA（国際種子検査協会）年次総会に向けて国内準備委員会を設置し準備を進めたが、福島第一原子力発電所の事故の影響により開催地がジュネーブに変更となった。</p> <p>・4月22～23日に開催予定であった「平成23年度筑波農林団地の一般公開」を中止した。</p>	<p>○業務への影響（業務中止、目標未達等）</p> <p>・平成23年6月に日本国内で開催予定であったISTA（国際種子検査協会）年次総会に向けて国内準備委員会を設置し準備を進めたが、福島第一原子力発電所の事故の影響により開催地がジュネーブに変更となった。</p> <p>・4月22～23日に開催予定であった「平成23年度筑波農林団地の一般公開」を中止した。</p>
<p>○業務への影響（業務中止、目標未達等）</p> <p>・平成23年6月に日本国内で開催予定であったISTA（国際種子検査協会）年次総会に向けて国内準備委員会を設置し準備を進めたが、福島第一原子力発電所の事故の影響により開催地がジュネーブに変更となった。</p> <p>・4月22～23日に開催予定であった「平成23年度筑波農林団地の一般公開」を中止した。</p>	<p>○業務への影響（業務中止、目標未達等）</p> <p>・平成23年6月に日本国内で開催予定であったISTA（国際種子検査協会）年次総会に向けて国内準備委員会を設置し準備を進めたが、福島第一原子力発電所の事故の影響により開催地がジュネーブに変更となった。</p> <p>・4月22～23日に開催予定であった「平成23年度筑波農林団地の一般公開」を中止した。</p>	<p>○業務への影響（業務中止、目標未達等）</p> <p>・平成23年6月に日本国内で開催予定であったISTA（国際種子検査協会）年次総会に向けて国内準備委員会を設置し準備を進めたが、福島第一原子力発電所の事故の影響により開催地がジュネーブに変更となった。</p> <p>・4月22～23日に開催予定であった「平成23年度筑波農林団地の一般公開」を中止した。</p>
<p>○業務への影響（業務中止、目標未達等）</p> <p>・平成23年6月に日本国内で開催予定であったISTA（国際種子検査協会）年次総会に向けて国内準備委員会を設置し準備を進めたが、福島第一原子力発電所の事故の影響により開催地がジュネーブに変更となった。</p> <p>・4月22～23日に開催予定であった「平成23年度筑波農林団地の一般公開」を中止した。</p>	<p>○業務への影響（業務中止、目標未達等）</p> <p>・平成23年6月に日本国内で開催予定であったISTA（国際種子検査協会）年次総会に向けて国内準備委員会を設置し準備を進めたが、福島第一原子力発電所の事故の影響により開催地がジュネーブに変更となった。</p> <p>・4月22～23日に開催予定であった「平成23年度筑波農林団地の一般公開」を中止した。</p>	<p>○業務への影響（業務中止、目標未達等）</p> <p>・平成23年6月に日本国内で開催予定であったISTA（国際種子検査協会）年次総会に向けて国内準備委員会を設置し準備を進めたが、福島第一原子力発電所の事故の影響により開催地がジュネーブに変更となった。</p> <p>・4月22～23日に開催予定であった「平成23年度筑波農林団地の一般公開」を中止した。</p>

<p>農業生物資源研究所</p>	<p>「東日本大震災における農地・農業用施設等の技術支援報告会」を開催(5月31日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地からの除染に関する技術検討会を開催(6月24日) ・農地・施設に付着した技術的手法を掲載した「東日本大震災復興支援・農工研特報サイト」の開設(7月5日) ・東日本大震災を踏まえた「国・県等の委員会等へ専門家として参画(津波、ダム等の対策等8委員会、11月1日現在) ・東日本大震災に関連した関係学会・シンポジウム等で被災状況及び農工研の技術支援等を報告(全17回、11月1日現在) ・福島第一原発事故に起因する農林水産関係の放射性物質対策の研究を推進するための拠点として、福島研究所に必要な施設等を整備(3次補正予算(要策中)) <p>◎財務諸表情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減損会計に係る注記 ・畜産草地研究所御代田研究拠点・研究員宿舍(長野県佐久市)については、減損の兆候はあるが22事業年度期末時点でしており、今後東日本大震災における避難者の宿舎として、使用見込みがあります。 ・積立金の処分に関し、東日本大震災の影響により前期中期目標期間において費用化できず当期中期目標期間に繰り越さざるを得ない契約費用について申請し承認されました。 <p>●業務への影響(業務中止、目標未達等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 【業務への影響】 ・松本移転事業の遅延 ・農業生物資源研究所評価委員会(3月23日、東京)を中止、審議審査に改更 ・サイエンス・キャンプ延期(夏→11月25日-1月7日) ・平成23年度筑波農林園地の一般公開中止 ・主催予定の第10回若ホルモ国際会議(8月1日-5日、つくば)中止 ・震災被害による研究活動の遅延、中止(ガンナーフィールド地開れ、各所水遣管、高麗水遣管等施設・設備の破損、研究用機械の破損、故障等) ・夏期の前線による研究活動の遅延、縮小(温室等の使用制限による研究内容の縮小・試験栽培延期、スーパーコンピューター50%稼働停止および電力ピーク使用制限によるゲノム情報解析の停滞、空調停止・運用上界による研究用機械の使用制限等) ・福島第一原発事故の影響により外国人研究者の帰国による受入れ期間短縮(1名)、来日キャンセルによる受入れ中止(2名)、延期(2名)に係る国際研究交流の停滞 <p>○震災対応関係の業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災に際し、被災発生直後に対策本部を設置し、職員や志願者や施設等の被害状況の把握と緊急の措置 ・放射性物質の作物での動態解析に資し、品種等の遺伝資源提供 ・耐性作物の育種・研究のため、遺伝子情報を活用し耐性性に関連する遺伝子上の特性をもつ実稼用作物の開発と提供 ・ジーンバンク事業で配布した生物遺伝資源(植物、微生物および動物)が今回の震災等により滅失し、試験研究等が継続できない場合における無償再配布 ・故障・故障した施設・設備および壊れた構造物等 ・防災訓練、機器転倒防止、緊急時連絡網整備等の災害対策 <p>◎財務諸表情報(22年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害損失引当金 86,678千円(建物・構築物の修繕費；放射線管理場ガンナーフィールド車と入口機作室の破損、実験棟・ガラス室等の損傷、大わし地区研究施設ほかの建物等への対応) ・重要な損失見込み(4月11日に発生した東日本大震災の余震)による被害の原状回復のために翌期に支出すると認められる費用の見込み 127,000千円程度 <p>その後の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度1次補正予算 ・大わし地区研究施設修繕等改修工事 117,057千円 ・放射線管理場ガンナーフィールド内法庫等改修工事 55,288千円 合計 173,346千円 ・平成23年度3次補正予算(要策中) ・放射線管理場水遣配管工 60,268千円 ・放射線管理場水遣配管追加工事 94,273千円 ・大わし地区研究施設水遣配管追加工事 27,082千円 合計 181,623千円 ・積立金の処分に関し、東日本大震災の影響により前期中期目標期間において費用化できず当期中期目標期間に繰り越さざるを得ない契約費用について申請し承認されました。
------------------	--

<p>農業生物資源研究所</p>	<p>●業務への影響(業務中止、目標未達等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 【業務への影響】 ・業務関係の自己評価に係る評価会について、平成23年3月17日に開催することとしていたが東日本大震災の影響で中止し、評議員(外部有識者)による書面での評価を実施した。 【中止等】 ・行政部局(国及び都道府県)や関係研究機関との連携を図ることと目的に実施する農業環境技術研究所連携推進会議(平成23年3月11日)について、会議中に東日本大震災が発生したため途中で中止した。 ・4月22～23日に開催予定であった「平成23年度筑波農林園地の一般公開」を中止した。 <p>○震災対応関係の業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HPに「原子力発電所事故等による土壌・農作物の放射性汚染に関する情報ポータル」を設置し、原子力発電所事故等による土壌・農作物の放射性汚染に関する情報・報告書などへのリンク等を作成(4月26日)。 ・農作物や農地土壌中の放射性物質の長期モニタリング調査と環境中での動態を明らかにする研究を実施。 ・農林水産省の協力要請により、被災地及びその周辺地域から農林水産省に分析要請のあった農作物及び土壌の放射性濃度を順次測定。測定結果を農林水産省に報告。対象農産物は、ヨウ素131、セシウム134及びセシウム137。 ・米、麦、農耕地土壌を対象としたセシウム濃度のモニタリングデータ(1959年～2001年)及び土壌情報を緊急に実施(予算80百万円(一次補正)) ・農耕地土壌に沈着した放射性物質の挙動、挙動状況の解析(放射線等分布マップの作成)(予算7.1億円) ・内閣府(総合科学技術会議・科学技術戦略推進費「放射性物質の分布状況等に関する調査研究」) ・農耕地土壌及び堆肥の放射性物質濃度の分析(予算4.9億円の内閣府(総合科学技術会議戦略推進費「農耕地土壌における放射性物質濃度の関係把握、放射線等分布マップの精緻化(予算1.5億円の内閣府(農耕地土壌等の放射性物質の分布状況等に関する調査事業」)(2次補正予算)) <p>◎財務諸表情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積立金の処分に関し、東日本大震災の影響により前期中期目標期間において費用化できず当期中期目標期間に繰り越さざるを得ない契約費用について申請し承認された。 <p>●業務への影響(業務中止、目標未達等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 【中止等】 ・3月22日に開催を予定していた22年度業務実績にかかる外部評価会議を急ぎよ中止とし、書面評価へ変更 ・4月22～23日に開催を予定していた「平成23年度筑波農林園地の一般公開」を中止 <p>【業務への影響】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏期前線(閉鎖系温室・人工気象器等の利用制限)による一部研究活動の遅延 ・震災の影響による実験・分析機器の損傷のため一部研究活動の遅延 ・図書館が地震直後から3月28日まで閉館 <p>○震災対応関係の業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外ネットワークを活用し、関係機関の収集・提供 ・海外における災害対策等の情報を農林水産省に提供 ・耐性大豆系統の開発 ・天然植物等の無機材料を利用した環境からの放射性物質回収、除去技術等の開発業務(予算4.9億円の内閣府(総合科学技術会議戦略推進費「農耕地土壌等における放射性物質除去技術の開発」)) <p>◎財務諸表情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積立金の処分に関し、東日本大震災の影響により前期中期目標期間において費用化できず当期中期目標期間に繰り越さざるを得ない契約費用について申請し承認された。 <p>●業務への影響(業務中止、目標未達等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 【中止等】 ・平成23年度森林総合研究所一般公開を中止。 【業務への影響】 ・夏期における新電対策として、大型の研究設備を同時に稼働させないよう輪番制を導入したほか、分析等の研究時間の調整を行ったことにより、23年度研究計画に少なからず影響を及ぼした。
------------------	---

<p>○震災対応関係の業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務を通じて知れた被災者等の調査 ①東日本大震災に係る国・県等の委員会等専門家として参加(福島原子力発電所事故対応にかかわる日露専門家会合、原子力損害賠償推進委員会委員、福島県で行われたシンポジウム等からの講師派遣等) ②各県、団体等からの技術的支援など対応要請を受けて、上記を含めて約40回、延べ80名の職員を派遣(11月1日現在)するとともに、研究所独自に被災地での復旧・復興を支援するために職員を派遣(約240回、延べ490名の職員を派遣(11月1日現在)) 森林内の放射性物質汚染への対応 ①森林総合研究所管内に放射性物質汚染調査研究対応委員会を設置し、原子力発電所事故等による森林等の汚染の実態等の調査、福島県等の森林に関する研究(放射性物質汚染の調査、研究及び除去に関する調査、森林総合研究所管内の調査・研究結果を基に、林野庁において森林内の放射性物質の分布状況の概要及び住民等近隣の森林における除去のポイジーを公表) ②森林総合研究所管内に放射性物質汚染調査研究対応委員会を設置し、放射線関係の研究や情報収集、管理などへの対応を強化 海岸線の復旧のための技術的支援 ①津波による海岸線への影響及びその復旧に関する調査 ②津波により被害を受けた森林(高緑の本松林)の復旧のために地域と連携した苗木作業の実施 その他 ①森林総合研究所(川崎市)：震災発生後、船子田農業者の避難所として会議室開放 ②東日本大震災に際し地震発生直後に対策本部を設置し、職員の安全確認や施設等の被害状況の把握と応急の措置を実施 ③福島原発事故に起因する森林内の放射性物質汚染の把握と森林の除去手法の開発等のために、必要な施設、分析機器等を整備(3次補正予算(要求中)) ④仮設住宅向け資材用原木及びびかき等積算用丸木を供給 ⑤被災地等において適切な間伐等の森林整備と必要を踏まえた緊急に実施(3次補正予算(要求中)) 	<p>○財務諸表情報</p> <p>積立金の処分に関し、東日本大震災の影響により前期中期目標期間において費用化できず当中期目標期間に繰り越さざるを得ない契約費用について申請し承認された。</p>	<p>○業務への影響(業務中止、目標未達等)</p> <p>【中止等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水産総合研究センターと海上技術安全研究所の共同により3月18日に開催予定だった公開セミナー「水産と工学の連携によるイノベーションを探る」の中止 <p>【業務への影響】</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮古沖津波センターの全壊により、23年度より実施予定であった一般研究期間の中止、計画変更 国からの委託調査研究事業における被災地における調査が困難となったこと等による計画変更等 22年度予算により執行することとなっていた一部物品等の納入等不能による23年度への繰り越し 夏期における「電気事業法第27条に基づく電気の使用制限措置」及び新電圧調整のもと、消費電力の大きい機器等の使用抑制及び使用期間の短縮等により、23年度研究計画の進展に少なからず影響 	<p>○震災対応関係の業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 水産物の放射性物質の分析・サンプリングを実施(11月1日現在約500検体) 放射性物質試料の採取及び測定方法についてマニュアルを策定し、関係都道府県等へ研修会を実施 水産庁と連携し、調査船により岩手県、宮城県、各港に緊急支度物資運搬等を実施(3月13日～3月31日) 水研センター調査船による東北沖合海域の資源及び漁場環境調査を実施 放射性物質を吸収する微生物類の大量培養技術の開発(総合科学技術会議推進基金を活用) 岩手県、宮城県の被災したサケふ化場について、河川、施設の被災状況及びふ化場水産、水位の変動等の観測と水質分析等の調査を実施し、施設の復旧方策について提言(6月20日～7月7日) 被災地の水産試験研究機関に調査機器類等の一時貸与 津波による海洋汚染の実態調査 スキャニングソナー等によるがれきの調査等 漁獲量の復興支援 流通・加工ならびにふ化施設の被災状況と復旧の情報収集 	<p>○財務諸表情報</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災による施設等の被害 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、宮古沖津波センターが全壊し、水産工学研究所や東北水産研究所の施設等に甚大な被害が生じた。
--	---	--	--	---

<p>○業務への影響(業務中止、目標未達等)</p> <p>【業務への影響】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般管理費(人件費を除く)については、(略)東日本大震災発生による予算繰越が発生したことから、平成22年度内においては、平成19年度比で39.7%削減した。なお、予算繰越については、東日本大震災の発生により年度内に執行できなかったOAフロア化を中心とした事務室改修に係る支出予算93百万円を翌年度に繰り越したものであり、平成22年度実績にこの予算繰越額を加えると、基準年との比較では27.5%の削減となる 業務経費の次年年度への繰越額のうち東日本大震災の影響等によるものは1,503百万円 	<p>○震災対応関係の業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度緊急対応策として配合飼料緊急運搬事業(東日本大震災による被災地域の配合飼料工場の操業体制を受け、北海道、九州等から被災地域に緊急的に配合飼料を運搬する事業)に対する補助)を実施 宮城県、岩手県、福島県等の対象地域において、畜産経営安定対策(肉用子牛生産者補助金制度、肉用牛肥育経営安定特別対策事業)を支援 生産者負担金の免除等)を実施 東京電力福島第一原子力発電所事故による牛・豚・鶏からの暫定規制値等を超える放射性セシウムの検出にに対し、①汚染肉等を含む肉のうちに流通している牛肉の市場からの隔離、②全頭検査・全戸検査を実施することとなった県の肉用牛肥育農家の資金繰りのため、肥育牛飼料頭数1頭当たり5万円の支援、③かわらや草等の不足が懸念される畜産農家に対して、代替飼料を現物供給等の対策について、予備費の使用が決定されるまでの間、飼料の保有資金を活用して、迅速かつ機動的に対応 被災地を支援する畜産者等の取組や食品と放射性物質に関する基礎知識等について機構HPにおいて情報提供 	<p>○財務諸表情報</p> <p>被災地の野生生産者の取組や食品と放射性物質に関する基礎知識等について機構HPにおいて情報提供</p>	<p>○業務への影響(業務中止、目標未達等)</p> <p>【業務への影響】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保険料の返還、経営形骸年金の裁定請求の取り扱いは弾力化等について実施等 特別法に基づき保険料支払い免除、行方不明者の生死が3ヶ月わがわがらなない場合の死亡一時金の支払を周知 全国の農業委員会、農協における特別措置のパンフレット配布、避難所への掲示 特別措置の地元関係新聞でのPR、基金ホームページへの掲載、相談用フリーダイヤルの設置 	<p>○財務諸表情報</p> <p>被災地の野生生産者の取組や食品と放射性物質に関する基礎知識等について機構HPにおいて情報提供</p>
<p>○業務への影響(業務中止、目標未達等)</p> <p>【業務への影響】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災による政府委託事業の期限延長に伴い、平成22年度内に実績報告書が提出できなかった3事業については当該年度の収入に計上できないため、当該事業により年度内に発生した費用1,872百万円について、たな卸資産に繰り替えるを行った 	<p>○震災対応関係の業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 3月14日に相模、熊本の窓口を開設、非漁期間の延長、分漁期間の条件緩和などに対応 被災農林漁業者に対する資金の融資、既貸付金の償還猶予等への対応 被災農林漁業者を対象とした災害復旧関係資金について、民間融資の特別保証を以下のとおり実施 ① 農漁経営復旧関係特別保証事業 ② 近世代化資金等について、無利子、実質的に担保・保証人は不要、保証人負担なし、保険でんぼの引き 	<p>○業務への影響(業務中止、目標未達等)</p> <p>【業務への影響】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災発生による予算繰越が発生したことから、平成22年度内においては、平成19年度比で39.7%削減した。なお、予算繰越については、東日本大震災の発生により年度内に執行できなかったOAフロア化を中心とした事務室改修に係る支出予算93百万円を翌年度に繰り越したものであり、平成22年度実績にこの予算繰越額を加えると、基準年との比較では27.5%の削減となる 業務経費の次年年度への繰越額のうち東日本大震災の影響等によるものは1,503百万円 	<p>○震災対応関係の業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度緊急対応策として配合飼料緊急運搬事業(東日本大震災による被災地域の配合飼料工場の操業体制を受け、北海道、九州等から被災地域に緊急的に配合飼料を運搬する事業)に対する補助)を実施 宮城県、岩手県、福島県等の対象地域において、畜産経営安定対策(肉用子牛生産者補助金制度、肉用牛肥育経営安定特別対策事業)を支援 生産者負担金の免除等)を実施 東京電力福島第一原子力発電所事故による牛・豚・鶏からの暫定規制値等を超える放射性セシウムの検出にに対し、①汚染肉等を含む肉のうちに流通している牛肉の市場からの隔離、②全頭検査・全戸検査を実施することとなった県の肉用牛肥育農家の資金繰りのため、肥育牛飼料頭数1頭当たり5万円の支援、③かわらや草等の不足が懸念される畜産農家に対して、代替飼料を現物供給等の対策について、予備費の使用が決定されるまでの間、飼料の保有資金を活用して、迅速かつ機動的に対応 被災地を支援する畜産者等の取組や食品と放射性物質に関する基礎知識等について機構HPにおいて情報提供 	<p>○財務諸表情報</p> <p>被災地の野生生産者の取組や食品と放射性物質に関する基礎知識等について機構HPにおいて情報提供</p>

<p>上げ(70%~90%)</p> <p>② 東日本大震災以降旧緊急保証(林業)すべての事業資金で原則100%保証。保証現価額は無担保で最大4億円(運転資金)。保証料負担なし(1年分)</p> <p>③ 漁業者等緊急保証対象事業すべての事業資金の保証支援。無担保・無保証人で100%保証。保証料負担なし(1年分)。保険てんば率の引き上げ(70%・80%~90%)</p> <p>◎財務諸表情報</p>

経済産業省

法人名 経済産業研究所	<p>法人への影響・震災対応関係の業務等</p> <p>●業務への影響(業務中止、目標未達等)</p> <p>【業務への影響】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙の発行実績：4回/年(目標年5回以上) (注)購先が自動自費となったこと、被災された執筆者の印刷データ確認が遅れたこと、印刷用紙について調達予定である石巻の製紙工場が大きな被害を受けたうえ、都内有名な製紙の在庫も地域の深刻化により使用不可能になり代用の用紙を確保するのに日数が必要となったこと等により広報紙の発行は22年度内に終了しなかったが、翌4月には発行している。 <p>○震災対応関係の業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済復興関係に係る基礎データ収集・研究、政策の提案(4月1日~) ・特別プログラム16本及びSpecial Report8本公表、BBLセミナー11回開催(企画済11月8日開催のBBLセミナーを除く)(11月1日現在) ・産業界の有識者と対談を行い、今後の産業復興の具体策・課題などについて、議論を深めることを目的とした「東日本大震災対策シリーズ」を立ち上げ(5月26日~3回にわたり開催) ・広報紙において東日本大震災からの復興に向けた研究所の知見、取り組みを「新しい日本を創る」として発信 ・当研究所所属の研究員等がマスコミに多くの寄稿を行っており、そのうちの日本経済新聞「経済教室」6本を含む8本をHPにて転載 ・震災復興・産業政策に関する7つの新規研究プロジェクトを企画(6月30日現在) ・11月7日及び11月15日に開催(予定)の産研関連シンポジウムの企画・開催(震災直後から議論を開始し、上記研究プロジェクトの中間的成果も反映しつつ、準備を進めた) ・11月7日シンポジウムタイトル：「東日本大震災後の産業競争力強化に向けて：産業界の取り組みと政策対応」 ・11月15日シンポジウムタイトル：「東日本大震災後の持続的経済成長に向けて：経済基盤再構築と政策対応」 <p>◎財務諸表情報</p>
工業所 有権情 報・研 究・研 究 修 館	<p>●業務への影響(業務中止、目標未達等)</p> <p>【中止等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後援エキスパート研修(上級)を平成23年3月14日、15日に開催予定であったが中止。 ・知的財産管理技術セミナー(2回目)を平成23年3月16日に開催予定であったが中止。 ・中国専利審査指導セミナーを平成23年3月24日に開催予定であったが中止。 ・登録商標機関の調査能力を高めるための研修を平成23年3月30日に開催予定であったが中止。 <p>○震災対応関係の業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災発生時における帰宅困難者の経済産業省での受け入れに協力(研修施設を開放) ・被災地の知財に係る特許庁相談窓口との連携 <p>◎財務諸表情報</p>
日本買 易保険	<p>●業務への影響(業務中止、目標未達等)</p> <p>【業務への影響】</p> <p>震災対応に関わる問い合わせへの対応、風評被害に係る保険申込の対応、震災中小企業に対する保険契約結手続の適子、被災後業者業務の適子等の状況変化により、業務処理の迅速化に係る中期目標等の達成に一部影響が出た可能性がある。(例：収支書類の提出期限の適子により、種用リスクに係る保険金の査定期間を60日以下とする中期目標の達成に影響)</p> <p>○震災対応関係の業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・書類提出期限や保険料等納付期限等の手続に係る相談受付を公表【3月14日プレスリリース】 ・さらに、以下の3つの対策を実施【4月11日プレスリリース】 ①震災中小企業に対する保険契約結手続の適子、被災業者業務の適子・減免、被災業者の経済的負担の減免。 ②風評被害への対応として、放射能汚染を理由とした貨物輸入の制限・禁止等による損失が貿易保険のてんば率となりに降ることの周知。 ③貿易取引等に関する相談を広く受け付ける相談窓口の設置。 <ul style="list-style-type: none"> ・上記対策の公表後、問い合わせ(428件)及び震災関連申込件数(446件)のうち新規利用者349件)等の増加への対応とサポート等を実施。また、商工会議所や金融機関等の説明会等には講師を派遣(12箇所)。 <p>◎財務諸表情報</p>

<p>産業技術総合研究所</p>	<p>一 エアコンによる事故の防止について(6月23日) 一 カセットコンロによる事故の防止について(7月21日) > NITEが発行するPSマガジン(製品安全情報マガジン) 特別号で注意喚起 一 3月16日号「改善時の製品事故の防止について」を発行 一 3月22日号「製品の仕掛と異なる周波数の電力を使った際の事故」を発行 一 4月12日号「地震に伴う製品事故」を発行 一 4月26日号「小型家電による事故」を発行</p> <p>福島県における放射線測定協力 ・福島県知事からの要請に対し、雇用・能力開発機構福島センター内に設置された福島地域圏放射線測定室へ職員を派遣し、工業製品の放射線測定に協力した(のべ24名)。 ・震災特別措置に関する対応 「特定非常災害の被害者の権利の確保等のための特別措置に関する法律」により平成23年8月31日まで資格の有効期限が延長されたことから、特定ガス消費機器の設置工事の監督者に該当する資格者や計量法の特定計量証明事業者等に対して、個別の電話連絡、ホームページによる周知に努めるとともに、資格の有効期限が延長された特定ガス消費機器の設置工事の監督者向けに再講習を大阪(6月)、東京(6月、8月)で追加開催した。</p> <p>また、計量法に基づく計量標準の供給制度において、特定標準器として指定されている産総研の国家計量標準品について、震災の影響により、一部、校正サービス等を予定どおり実施できなくなることから、計量法第143条に基づいて登録を受けた校正事業者について、計量法の震災特別省令に基づき、特定標準器による校正を受けなければならない特例に関する必要な手続を設ける等の措置を講じた。</p>
<p>新エネルギー産業技術総合開発機構</p>	<p>◎財務諸表情報</p> <p>●業務への影響(業務中止、目標未達等) 【中止等】 ・予定していたワークショップ及びシンポジウム2件を中止。 【業務への影響】 ・東日本大震災発生時において公費中であつた研究開発関連事業6件の公募期間を延長。 ・新エネルギーベンチャー技術革新事業の平成23年度新規採択に係る公募は、年度内に公募予告を実施したが、東日本大震災の影響により公募開始は次年度となった。 【その他】 ・平成23年度中に回線維持予定である白金台研修センターについて、東日本大震災の被災者受入施設として登録(9月に登録解除)。</p>
<p>日本貿易振興機構</p>	<p>◎震災対応関係の業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災発生時における帰宅困難者約150名をNEDO事務所(ニューズセンター)において受け入れ、NEDOプロジェクト「避難時の帰宅ロケット-避難技術開発プロジェクト」により開発されたロケット「Quincor」が福島第一原発格納容器周辺に設置された放射線計測等のモニタリング等に使用。 ・NEDOプロジェクト「避難時の帰宅ロケット-避難技術開発プロジェクト」により開発された双筒鏡型「アスタコネオ」、解体・分別作業を効率的に行える双筒鏡型重量物が被災地に搬入され、がれきり除去に活用。 ・福祉用具実用化事業で開発した装填型の防汚補助装置「スマートスーヅ・ライト」が、被災地の生活復興支援に利用。 ・NEDOプロジェクト「アスタコネオ」を含む有線材等安全回収・処理等技術開発」で開発したアスタコネオをアスタコネオを活用し、被災地のエネルギー事情に鑑み電力自立型のエネルギーで運転可能なアスタコネオをアスタコネオの検証開発を牽引し、共同で着手。 ・東日本大震災により生じた電力供給問題の解決に貢献し、震災に導入・普及を図ることができると期待されている「省エネルギー-革新技術開発事業(電力供給緊急対策)」の緊急公募を実施。 ・推進公募事業である「イノベーション実用化助成事業」において、大震災被災への対応や復興の支援に資する技術開発に係るテーマを重点公募として公募を実施。 ・研究開発委託契約等については、対応が困難な事業者からの報告書等の提出を省略、経理検査等の簡略化を行い、また契約期間を延長する等の柔軟な対応を実施。 ・被災地の小学校にて新エネルギーに関する説明やソーラーカーを1人1台ずつ作成する教室を開催。実施校は全国小学校校長協議会から推薦を頂き、8月30日に宮城県仙台市立南光台東小学校で開催し、その後、東北地域の小学校などで10回程度を目途に実施中。 <p>◎財務諸表情報</p> <p>●業務への影響(業務中止、目標未達等) 【中止等】 ・23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で湖北省主催の「2011中国湖北-日本交流協力総会及び武漢東湖遊覧」が中止となり、それに伴いミッショントラベルも中止。</p>

<p>製品評価技術基盤機構</p>	<p>●業務への影響(業務中止、目標未達等) 【特別展(4回)の開催や、職員(事務組合)がわかりやすく、かつ親しみのある説明案内の実施や、各課イベント(7回)、小学生向けワークショップの作成配布等、来館者に応じた対応型の成果普及活動に注力したが、3月11日の震災以降の閉館のため、年間来場者数が前年より著減の48,266人となった。</p> <p>○震災対応関係の業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島第一原子力発電所の事故による放射性物質の影響について、産総研つくばセンター敷地内で大気中の放射線量の連続測定を行い、HPを通じて公開(3月15日より測定開始)。茨城県南地域の信頼性の高いデータとして活用。 ・経済産業省原子力安全・保安院からの要請により、福島県へ測定機器を提供し、研究員を派遣して工業製品の放射線測定に協力。 ・放射線計測装置等を対象として、放射線測定講習会を開催。 ・放射線計測装置等について、緊急調査対策本部を立ち上げ、千葉、茨城、宮城の沿岸部における津波堆積物の現地調査を実施し、調査結果の一部をHPにて公表。 ・今回の地震に関連した地震情報(過去の巨大地震の研究成果、地震後の内陸の地震活動等の情報)を集め、3月19日よりHPにて公開。 ・GEO Grid災害対応タスクフォースを設置し、衛星による東日本大震災の津波浸水エリア等の画像を収集し、3月19日よりHPにて公表。 <p>◎財務諸表情報</p> <p>XII. 追加情報</p> <p>2. 東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)の被害等について 平成23年3月11日金曜日午後、東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)の発生により、茨城県の一部の施設等に被害が生じました。改修等再構築に要する財源としまして、施設整備費補助金及び震災復興交付金をもって措置する方針であります。</p>
<p>製品評価技術基盤機構</p>	<p>●業務への影響(業務中止、目標未達等) 【中止等】 ・予定していたワークショップ及びシンポジウム2件を中止。 【業務への影響】 ・東日本大震災発生時において公費中であつた研究開発関連事業6件の公募期間を延長。 ・新エネルギーベンチャー技術革新事業の平成23年度新規採択に係る公募は、年度内に公募予告を実施したが、東日本大震災の影響により公募開始は次年度となった。 【その他】 ・平成23年度中に回線維持予定である白金台研修センターについて、東日本大震災の被災者受入施設として登録(9月に登録解除)。</p>
<p>日本貿易振興機構</p>	<p>◎震災対応関係の業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急時の対応 東日本大震災発生後、直ちに災害対策本部を設置し、NITEの被害状況を迅速に把握するとともに、NITE東北支所における被災者のバックアップ業務について、物資の入手が困難な中、自家発電用の燃料、液体窒素の確保を行い、被災者を支援することとなった。 ・帰宅困難者への対応 東日本大震災発生当日、NITE本所及びバイオテクノロジー本部(千葉)において、来訪者について帰宅困難者に対し、毛布、食料等を提供した。また、京王線、千代田線が運行中止となったことから、本所において帰宅困難者に対し、毛布、食料等を提供した。 ・災害時の製品事故の防止について注意喚起 災害時に発生しうる製品事故を防止するため、次の手段により注意喚起を実施。 > NITEホームページの地震発生緊急情報サイトに「改善時の製品事故の防止について」(注:震災後)を掲載。 > カセットコンロでの一酸化炭素(CO)中毒事故防止及び電気製品の火災事故防止について(3月16日) > 炊飯器での事故、小型家電での事故、停電復旧時の対応、ガス復旧時の対応、その他の注意事項について(4月28日) ・震災を受けた新電線の高まりにより今冬は石油ストーブの需要が高まることが予想されることから、取扱住宅での使用を含めた暖房器具に関する注意喚起のプレス発表及びNITEホームページへの掲載(10月20日) ・上記以外のプレス説明会 一 福島県による火災事故の防止について(5月26日)